

情報クリップ

農業情報ピックアップ

●5/24 食品表示の全国調査、4330施設で違反見つかる
一連の食品の虚偽表示問題を受け、各都道府県が食品工場やスーパーなど約18万7000施設に立ち入り検査した結果、食品衛生法上の表示違反が約2%の4330施設で見つかったことが厚生労働省のまとめでわかった。表示自体がない食品が704施設で見つかったほか、期限表示、製造加工者の名前・所在地など部分的な記載漏れが延べ2996施設で確認された。(読売)

雪印関連

5/18 元専務と元常務を逮捕、元社長宅も捜索
雪印食品の国産牛肉偽装事件で、兵庫、埼玉両県警などの合同捜査本部は、食肉部門責任者で元専務の桜田弘巳、元常務で関東統括支店長の井上正躬の両容疑者を詐欺容疑で逮捕した。両容疑者の自宅のほか、関係先として初めて吉田升三・元社長の自宅も捜索した。今月、元ミート営業調達部長の島山茂容疑者ら幹部5人が詐欺容疑で逮捕されているが、経営陣の逮捕は初めて。(読売)

6/5 牛乳新会社「2年目黒字」目標 雪印ブランドは存続
雪印乳業、全農、全酪連の三者が牛乳事業を統合して来年1月に発足する新会社の概要が固まった。年間売上高約2300億円の国内最大の牛乳メーカーとなり、1年目は赤字だが、2年目からの黒字化を目指す。社名や役員人事は8月までに決めるが、社長は全農が派遣する。新会社の牛乳のブランドについては、「青パック」の愛称で北海道を中心になじみのある雪印ブランドは当面存続し、消費者の反応を見ただえで存廃の結論を出す方針。(毎日)

狂牛病関連

5/13 4頭目の代用乳は過去の感染牛と同工場製
北海道音別町の牧場から出荷された6歳の乳牛が国内4頭目の狂牛病と判定された問題で、この牛に与えられていた代用乳が、過去3頭の感染牛に使われたものと同じ工場で製造されたことが分かった。この工場は全農の子会社の飼料メーカー「科学飼料研究所」高崎工場。道内で生まれた2頭の感染牛には同工場製の「ミルフォードAスーパー」が、同県宮城村の3頭目にはやはり同工場製の「びゅあミルク」が与えられていた。(毎日)

5/17 96年3、4月生まれの乳牛検査の方針
農水省は、国内の狂牛病感染源の究明に向け、4頭の感染牛と同じ96年3、4月生まれの乳牛(全国で推定約2万6000頭)を対象を絞ったBSE検査をする方針を決めた。農水省はこれまで、特定年齢の牛などに絞り込んだ感染源究明の対応はとらず、出荷された牛を幅広く検査し、共通点などを探る姿勢を示していた。しかし、国内で見つかった4頭の感染牛の生年月日がきわめて近く、同じ工

場の代用乳が与えられていたことがわかり、武部農相が早急に検討を指示した。(毎日)

5/31 「代用乳は安全」広告で全農が農水省に謝罪
国内で狂牛病と確認された4頭の乳廃牛に、全農系の同じ工場で製造された代用乳が使用されていた問題で、JAグループが「代用乳は安全」との新聞広告を掲載したことについて、全農は「農家、消費者らに配慮を欠いた不適切な点があった」と農水省に謝罪した。(読売)

食の安心、安全

5/17 まぎらわしい表示中止へ
子会社の牛肉偽装事件で業績が悪化している大手スーパーなどが加盟する日本チェーンストア協会は総会で、「特選牛肉」や「極上和牛」などの表示をやめる方針を決めた。食品表示を厳しくし、消費者から誤解されないようにすることが狙い。食肉では、黒毛和牛と間違いやすい「黒毛牛」「黒牛」などは「国産牛肉(交雑種)」などと表示する。「松阪牛」などの銘柄牛とまぎわらしい「松阪和牛」などの類似表示はしない。(毎日)

5/23 中国産冷凍ホウレンソウから基準超す農薬検出
東京都はファミリールレストラン「ジョナサン」で使っている中国産冷凍ホウレンソウから、食品衛生法が定める基準値を上回る農薬クロピリホスが検出されたと発表し、同社に回収を指示した。民間

団体の情報提供を受け、都は同社物流センターにあった冷凍ホウレンソウ10検体を調査。3検体から基準の3.12倍のクロピリホスを検出した。昨年12月に都内の業者が輸入した44tの一部。(朝日)

5/29 つその「有機栽培」表示、岡山県警が豆腐製造会社捜索
有機栽培した大豆を使っていない豆腐に「有機栽培大豆」と表示、販売したとして、岡山県警生活保護課と牛窓署は豆腐製造会社「フージーファクトリー」の本社など3ヶ所を不正競争防止法違反(品質を誤認させる行為)容疑で捜索した。調べによると、同社は昨年10月頃から今年3月頃まで、有機栽培ではない大豆を使って豆腐12万丁を製造。商品パックシールには「有機栽培大豆」と表示し、県内や京阪神のスーパーなどに販売した疑い。(読売)

5/29 豚の口蹄疫病、韓国で発生
サッカー・ワールドカップの開催を目前に、韓国の畜産農家で飼われていた豚に口蹄疫が発生し、日本側が空港での乗客の消毒や、畜産物の持ち込み禁止措置など「水際作戦」に追われている。口蹄疫は人にはうつらないが、家畜には強い伝染力がある。両国間の行き来が増える時期だけに、関係者は警戒を強めている。韓国で口蹄疫が確認されたのは5月4日。27日までに12農家で発生、防疫措置として豚11万頭以上が処分された。(朝日)

6/6 銘柄米のDNA鑑定で混米発見
国民生活センターが、新潟県産

コシヒカリなど銘柄米の袋詰め商品16種類のDNA鑑定をした結果、2商品に表示と違う品種のコメが混ぜられていたことがわかった。同センターはJAS法に違反する不正表示に当たるとして、食糧庁などに検査結果を報告した。(読売)

テクノロジー

5/14 ウコン「寿命を延ばす効果あり」

香辛料などに使われ、健康食品として注目を集めているショウガ科の多年草「ウコン」の成分に、寿命を延ばす働きがあることが、国立中部病院などの研究チームのマウスの実験でわかった。ウコンの主成分のクルクミンは、体内に吸収されると、抗酸化力の強いテトラヒドロクルクミンに変わることが知られている。研究チームが、人なら約30歳にあたる生後13ヶ月のマウスに、1日当たり0.0008gのテトラヒドロクルクミンを混ぜたえさを与え続けたところ、与えなかったマウスに比べ寿命が平均で84.6日、約11%も延びた。(共同)

5/17 「八つ子」の子牛誕生受精卵クローン技術で

北海道立畜産試験場は受精卵クローン技術を使い、一個の牛の受精卵をもとに、同じ遺伝子を持つ「八つ子」の黒毛和牛を誕生させることに成功したと明らかにした。親と全く同じ遺伝子を持つ体細胞クローン牛と異なり、兄弟同士が同じ遺伝子を持つ受精卵クローン牛の技術は既に確立しているが、同試験場によると、一個の受精卵

をもとに8頭が誕生したのは国内最多。(共同)

5/27 クローン牛、「遺伝子異常で短命」

出産直後に死亡したクローン牛には、性別を決める染色体のX染色体に異常があることが、米コネチカット大学と鹿児島県肉用牛改良研究所の共同グループの研究で分かった。グループは、1999年にメスのホルスタインの体細胞から作られたクローン牛10頭を対象に、染色体上の遺伝子を調べた。10頭は1頭が流産し、5頭が産後24時間以内に死亡、4頭が生存している。調査の結果、生存の4頭は、X染色体の片方の遺伝子だけが働いている正常な状態だったが、死亡、流産した6頭のうち3頭は、両方のX染色体の遺伝子が働いていた。グループは、死亡、流産した牛はX染色体が二つとも働いていたために、胎盤が異常に大きくなるなどして短命だった可能性があると見ている。(毎日)

5/30 細菌病に強いイネ開発

農業生物資源研究所と宮城県農業園芸総合研究所は、イネの重要な細菌病である苗立枯細菌病ともみ枯細菌病に抵抗性がある遺伝子組み換えイネを開発したと発表した。麦の一種であるエンバクに含まれ、病原菌を殺すチオニンというたんぱく質の一種を作る遺伝子を、チヨホナミというイネの原品種に導入した。栽培した組み換えイネは抵抗性を持つていることが確認されたが、原品種と比べて収量は10%少なかった。(毎日)

トピックス

5/13 農家と小売店がネット取引 販路拡大狙い東京都

東京都は、都内の農家と中小小売店をインターネットで結び電子商取引市場の創設を検討している。2003年度にシステムの実証実験を行い、2004年度から本格稼働する計画。都の農地面積は都市化や相続税などの影響で毎年200ha余りの減少が続く。他県の大規模産地に対する競争力低下が問題となっている。このため品質や鮮度に厳しい基準を設け、従来の規格品にない魅力を持たせることで小口の流通に道を開き、農家の販路拡大につなげるのが狙い。(共同)

5/13 米、農業6.6兆円の補助金

ブッシュ米大統領は、米国農家に対する補助金の大幅な積み増しを柱とする新農業法に署名、新法が成立した。新法は2007年までの6年間の時限立法で、補助金を60〜80%程度引き上げる。米議会予算局によると、6年間に上積みされる政府歳出は517億ドル(約6兆6000億円)の巨額に上る。新法では、一農家への補助金の支払限度額を現行の46万ドルから36万ドルに引き下げるが、抜け穴が多く、事実上無制限とみられている。現行法と同じように大規模農場に有利で、援助が必要とされる家族営農などの小農の間に失望感が出ている。(共同)

5/17 「こだわりの食材をうちの売り場で」イオンが取引公募

優れた技術でこだわり産品を地道に作る食の「職人」さん、うちの売り場で販売してみませんか？大手スーパー、イオンは、伝統や郷土の味にこだわった調味料や生鮮品などを作る生産者に取引を公募する。6月中旬から募り、品質や安全性、製法の技術などを審査して、9月から店頭販売する。「味には自信があるが販売力がない」という生産者の育成に「役立つ一方、イオンにとっても、「どのスーパーの売り場も似たり寄ったり」と言われる食品売り場の活性化をねらう。また、イオンは、生産者に対して品質管理や安全性アドバイザーの情報開示のノウハウも伝える。(朝日)

5/28 地球温暖化 コメ収量減や果樹産地に変化の予測

農水省は、地球温暖化が国内の主要農作物の生育や収量に与える影響を予測した報告書をまとめた。2060年代には、コメは全国平均の収量が減少、果樹は現在の品種の栽培が難しくなる産地が出るほか、野菜で生育障害が発生する可能性があると指摘している。報告書では、コメは10a当たりの収量が約60年後に関東、北陸以西で12〜15%減ると予測。果樹は、栽培北限が拡大。温州ミカン、主要産地で栽培基準の年平均気温である15〜18℃を上回り、酸味がなくなり味が薄くなるミカンができ、特に南の地域で現在の品種の栽培が難しくなる。(共同)

6/4 農村女性の起業7000件超す

農作物の栽培以外に加工や販売

もしたい。2001年度に農作物の販売などに乗り出した農村女性の起業数が全国で7327件に上ることが農水省の実態調査で分かった。調査を始めた1997年に比べると、約81%の大幅増。新事業を起す農村女性は毎年増加しており、起業意識の高まりが浮き彫りになった。

事業は、地域農産物を利用してジャムや漬物などを作る食品加工が68%、新鮮な野菜や卵を朝市などで販売する活動が41%と大半を占めた。一方で、休耕田で野菜を生産したり、都市住民が農村に滞在し農業体験するグリーンツーリズムに取り組む事業者も増加傾向にあるという。(共同)

7月イベント

九州ハイテク農業展

7月3〜5日

会場 グランメッセ熊本

内容 農業技術関連資材・機械・機器

主催 化学工業日報社

問い合わせ 03-3663-7931

公式サイト http://www/chemicaldaily.co.jp/

●広島パツク 7月25〜27日

会場 広島県立広島産業会館

内容 包装資材、包装機械、包装加工機械、紙器・段ボール

加工機械、印字・表示・ラベル関連機械、物流機器、その他

主催 日報

問い合わせ 06-6262-2401

公式サイト http://www.nippo.co.jp/